

国立研究開発法人国立がん研究センター・鶴岡連携研究拠点 第2期プロジェクトの研究成果等に係る評価報告書

国立研究開発法人国立がん研究センター・鶴岡連携研究拠点（以下「研究拠点」という。）との第2期（令和3年度～令和7年度）の最終年度であることから、これまでの研究成果等について「がん地域医療研究連携協議会（会長：山形県産業労働部長）」による評価を実施した。

総合評価 【 B：優れた取組が進められている 】

総じて、学術的水準・臨床連携・地域貢献のバランスが良く、地方移転プロジェクトとして全国モデルになり得る成果が示されている。

しかし、産業振興KPIの未達や県内波及の限定性、雇用・定着策の不足といった課題は依然として残る。

今後は、成果の見える化と戦略的な情報発信、産学官連携の強化による事業化支援、地域企業との継続的な技術移転スキーム、人材の定着支援策を重点的に進めることで、研究成果の社会実装と地域経済への貢献を一層高めることが期待される。

1 評価項目別の評価結果

① 研究の進捗状況・成果 【 B：優れた成果をあげている 】

慶應義塾大学先端生命科学研究所のメタボローム解析を活用したがん研究は、基礎メカニズム解明と創薬応用の両面で着実に成果を挙げている。HOX・MYC転写制御などがん化の分子機構に関する高インパクト論文を重ねる一方、企業との共同研究や多額の外部資金獲得により創薬シーズの発掘と臨床応用へとつながっている。小児がん・白血病や大腸がん、腎腫瘍などへの適用拡大が期待され、MYC分解薬など具体的な治療開発の可能性も追求されている。

加えて、メタボローム解析データの蓄積・標準化が進み、次世代医療用のデータベース構築に寄与している点も評価できる。地域の大学や企業との多数の共同研究や患者由来データの活用を通じて地方移転の趣旨に合致した貢献が示され、高齢者の健康維持や社会的インパクトの観点からも期待が大きい。総じて基礎・臨床・社会還元を見据えたバランスの良い研究進捗と成果が確認される。

② 研究成果を活用した産業振興 【 B：積極的に進められている 】

研究成果は企業連携を通じて着実に産業振興へ結びつきつつある。大手製薬企業等との創薬共同研究やPROTAC・MENIN阻害剤などの具体的シーズは国際的評価と商業化の可能性を示し、外部資金獲得を通じて県内への資金流入や研究体制の強化が期待される。

一方で、県内産業への波及効果はまだ限定的との指摘もあり、研究シーズの地元企業への活用や成果の事業化をさらに促進する仕組みづくり、連携の継続的拡大、解析業務の地元発注やベンチャー支援による技術移転と人材育成が課題である。

鶴岡サイエンスパーク等を核に、大手製薬企業等との共同研究実績を活かし、特許取得や新規事業創出を通じて地域産業の底上げを図ることが望まれる。

③ 人材育成や健康づくりへの地域貢献 【 B：大きな貢献がなされている 】

高校生・高専生を特別研究生として受け入れ、地元学生や慶應の学生を積極登用・指導することで若手研究者の育成基盤を整え、将来的なUターン・Iターンや地元定着につながる人材育成が進んでいる。国内外の研究者を集めたカンファレンスや招へいにより研究ネットワーク形成と交流人口拡大に寄与している。

がんメタボロミクスセミナーや地域向け講演を通じて住民の健康意識向上や啓発活動も行われており、地域の健康づくりにも貢献している。

④ がん地域医療体制の構築【 A：非常に優れた取組が進められている 】

国立がん研究センター東病院と鶴岡市立荘内病院の連携は、がん相談外来の開設から遠隔アシスト手術まで実施され、地方におけるがん医療の高度化・モデル化に大きく寄与している。両院間で研修会やオンライン研修を継続的に実施し、医師・看護師の育成や交流人口拡大の効果も見られる。遠隔医療は患者負担軽減だけでなく若手医師の技術習得にも有効であり、国内のモデルとなる先進的取組である。

2 評価方法

「がん地域医療研究連携協議会」において、研究拠点から提出された報告書等に基づき、「研究の進捗状況・成果」、「研究成果を活用した産業振興」、「人材育成や健康づくりへの地域貢献」、「がん地域医療体制の構築」の4つの観点から総合的に評価した。

(がん地域医療研究連携協議会委員)

会 長 山形県産業労働部長

副会長 鶴岡市企画部長

委 員 国立研究開発法人国立がん研究センター 先端医療開発センター長

国立研究開発法人国立がん研究センター 東病院副院長

慶應義塾大学先端生命科学研究所 所長

鶴岡市立荘内病院 事務部長

公益財団法人庄内地域産業振興センター 常務理事